

日本の初等中等教育における金融経済教育への示唆等

執筆者：東洋大学文学部 教授 栗原 久

1. 日本における金融経済教育の課題

- ・ 初等中等教育段階における金融経済教育は、2017年・18年改訂の学習指導要領によって、一層進展するものと期待されている。
- ・ 約9割の教員は、学校での金融経済教育を必要と考えている。しかし、約5割の教員は、「教える側の専門知識が不足している」ことから、金融経済教育は難しいと考えている。
- ・ また、「生徒にとって理解が難しい」、「現実経済の変動が複雑すぎる」、「授業時間数が足りない」なども、金融経済教育の難しさの原因となっている。

2. 金融経済教育を担当する教員への研修

- ・ 海外調査の対象国でも、金融経済教育を得意とする教員は少ない。
- ・ 韓国では、学校教師金融研修プログラムを実施している。これは、金融監督院を中心に諸団体が連携して、教員の金融知識を増やし、授業方法の改善を図ろうとするプログラムである。
- ・ 米国の場合は、米国経済教育協議会(CEE)が中心となり、全米各地の大学等に付設されている経済教育センターなどで教員向け研修が行われている。ジャンプスタート連合は、教員がオンラインで金融経済について学べるプログラムを提供したり、金融経済教育に関わる学習指導案や教材などをインターネット経由で入手できるサービスを展開したりしている。
- ・ 韓米の試みは、教員研修のあり方として示唆を与えるものである。

3. 金融経済教育におけるカリキュラム・マネジメント

- ・ 日本の場合、金融経済に関わる授業が行われているのは、主として社会(公民)科と家庭科である。しかし、実際には、それぞれの教科で個別に授業が行われることがほとんどで、カリキュラム・マネジメントが十分に行われているとは言いがたい。
- ・ オーストラリアでは、数学と人文・社会科学の「経済学とビジネス」で金融経済教育が行われている。ナショナル・カリキュラム(8.0-8.4)からは、教科等横断的な学習テーマとして、消費者・金融リテラシーが示されている。これにより、複数の教科等が協働して授業を展開することが可能となった。
- ・ 日本でも、各教科等でどのように連携を図れるかの検討が不可欠である。その際、「金融能力」などのキータームを設定する必要がある。

4. 金融経済教育の効果測定

- ・ オーストラリアでは、2021年、全国金融能力調査が実施された。今後、2年ごとに調査が行われる。調査結果は、金融経済教育に関わる政策策定に活用される。
- ・ また、オーストラリア証券投資委員会は、「若者とお金に関する調査」を実施した。この調査では、居住地や社会経済的地位、性別などによって、お金に関する知識や態度、行動が異なることが明らかになっている。誰に対して重点的に金融経済教育を施すべきか、得られたデータをベースに検討できる。
- ・ 2018年のPISA金融リテラシー調査には、エストニア・オーストラリア・フィンランド・米国が参加した。同調査に参加するかどうか、日本も検討すべきであろう。

5. 終わりに

- ・ 各国の教育は、それぞれの歴史や文化の影響を強く受けて成立している。したがって、「海外はこうだから、日本もそうすべきである」とは、ただちにはならない。
- ・ しかし、金融経済教育の場合は、各国で共通に直面している課題が多い。それだけに、各国の制度や先進的な実践経験を、日本の金融経済教育の進展に役立てたい。

以上